

『予算決算常任委員会』付託案件 議案第97号【補正予算】 議案質疑・答弁一覧

新型コロナ感染対策事業		
事業名・テーマ	質問内容	答 弁 要 旨
地域経済好循環創出事業	<p>プレミアム付商品券発行事業について</p> <p>①市内の飲食店等における新型コロナウイルスの影響の実態把握は。</p> <p>②この事業に期待する効果は。</p> <p>③事業のスケジュールは。</p> <p>④事務費（委託料）1,950万円の積算根拠は。</p> <p>⑤商品券の換金タイミングは。</p>	<p>①滋賀県の「事業継続支援金」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上げが大幅に減少した中小企業等の事業者に対して交付。同支援金の7・8月を対象月とする第2期分の申請状況によると、市内の商工業者数の業種別割合では5番目の9.6%を占める飲食・宿泊事業者からの申請が、申請者の業種別割合では最も高い19.3%となっており、飲食・宿泊事業者への影響が顕著であることを把握。同様に、酒類販売事業者においても、外食需要の停滞により、飲食事業者に酒類を納入されていた事業者を中心に厳しい経営状況であることを把握。</p> <p>②新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な影響を受けた市内の飲食店舗・宿泊施設を、利用いただくことで、これら事業者の事業継続と雇用の維持を期待。</p> <p>③5月中旬から販売を開始し、6月から3～4か月程度の間、商品券をご利用いただけるスケジュールを予定。</p> <p>④他自治体で同種の業務の受注実績がある事業者等の参考見積に基づき計上。印刷を含む商品券の発行および販売業務等を予定。店舗募集や換金業務等は職員が直営で実施。</p> <p>⑤事業者からの換金申請後、速やかに支払手続きを行い、最短で1週間で支払い。商品券の換金事務においても、同様に速やかな換金をしていく。</p>
地域経済好循環創出事業	<p>キャッシュレスポイント還元事業について</p> <p>①事業のスケジュールは。</p> <p>②事務費（委託料）2,200万円の積算根拠は。</p> <p>③ポイント還元の仕組みは。</p>	<p>①ゴールデンウィーク後の6月から1～2か月の間での実施を予定。</p> <p>②他自治体で同種の業務の受注実績がある事業者等の参考見積に基づき計上。委託業務としては、参加店舗募集業務、キャッシュレス決済事業者との調整業務、ホームページ・店舗ポスターなどの広報物制作を含む広報業務、コールセンター運営業務などを予定。</p> <p>③市内の中小・小規模企業者の事業参加店舗で支払いをされた際、使用された二次元コード決済事業者のポイントが、最大25%分、期間中の合計が最大5,000円分を上限にポイントが消費者に還元されることを考えている。消費者への還元時期は、二次元コード決済事業者により異なるが、決済後一定期間を経過した後になることが一般的。このことに係る市内参加店舗の金銭的負担はなく、ポイントを付与する二次元コード決済事業者に対しては、ポイント還元の実績に基づき、期間終了後に精算し、委託事業者を通じて支払うことを予定。</p>
地域経済好循環創出事業	<p>甲賀の地酒応援キャンペーン事業について</p> <p>①新型コロナウイルス感染拡大による市内の酒蔵の影響の把握は。</p> <p>②この事業で期待する効果は。</p> <p>③事業のスケジュールは。</p>	<p>①まん延防止等重点措置、緊急事態措置により、本市の飲食店舗等に対し酒類の提供の停止などの要請は2か月（8～9月）近くに及んだ。加えて、これまでの2年近くに及ぶ新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、特に外食需要が停滞し、飲食事業者に酒類を納入されていた酒類販売・酒類製造の各事業者の出荷額が大きく減少したことにより、極めて厳しい経営状況であるとともに、新酒の仕込みを前にしながら、酒蔵では多くの在庫が残っている状況を把握。</p> <p>②酒の販売店をはじめインターネットなどの通信販売による地酒の消費拡大はもちろんのこと、首都圏での販売促進キャンペーンも行うことで、地酒を軸とした信楽焼、茶、菓業といった甲賀の地場産品の情報発信によるファン獲得と新規販路の開拓につながることを期待。併せて、まもなく新酒の醸造が始まるが、市内酒類製造事業者が、新しいシーズンに希望をもてる支援策となるよう実施していきたい。</p> <p>③販売キャンペーンについては、3月下旬ころから順次実施。販売促進イベントは、酒類の販売促進イベント等の開催が少なくなる6月頃に実施予定。</p>
観光事業等継続支援事業	<p>観光応援クーポン発行事業について</p> <p>①宿泊者だけに限定した理由は。</p> <p>②LINEの友だち追加などSNS活用の考えは。</p> <p>③SNSでの情報発信による割引率の割増の考えは。</p>	<p>①日帰り観光に対する取り組みの充実を図ることは勿論だが、市内の多くの観光地を巡っていただけるなど、観光消費額がより大きい宿泊観光の拡大が必要であると考え、対象者を宿泊者に限定。</p> <p>②LINEなどのSNS媒体の登録者数を増加させ、観光情報等を発信し、甲賀市ファンを増やす取り組みは非常に有効であると考えている。事業実施の際にクーポン券やポスター等にSNSの登録のための二次元コードを表記するなど、登録者数の増加に向けた方策を検討。</p> <p>③SNS発信による更なる割引等については、比較的規模の小さな事業者等においては、まだまだ馴染みが少なく、参加店舗でのレジ業務の煩雑化等の理由から敬遠される場合も想定され、また発信された後の確認をどのように行うのか、割引をどのように実施するかなど、店舗の負担も大きい。市の確認方法など、多くの課題があることから実施は現段階では困難。</p>

